



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
5月

1. 5月のD Iは、全9指標のうち6指標が上昇、主要3指標の、収益状況は変わらず、売上高は21ポイント上昇、業界の景況は1ポイント上昇となっている。
2. 5月末時点では、製造業では4指標のD Iが上昇、また非製造業も4指標が上昇であった。

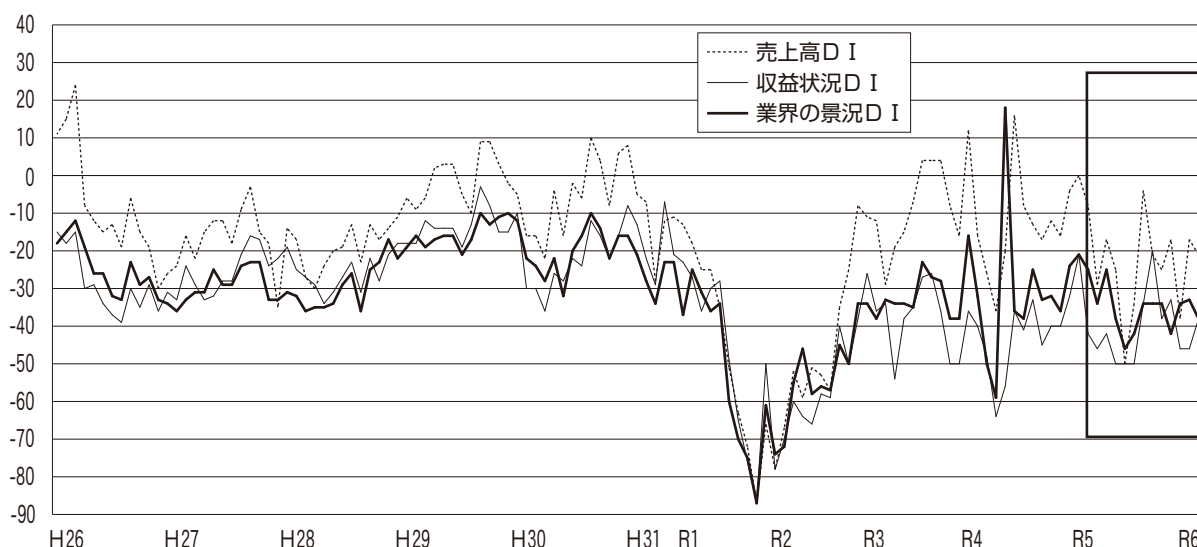
景況天気図

令和6年 5月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	
売上高	△17 	△21 	↘ -4	0 	△21 	↘ -21	△40 	△20 	↗ 20	快晴
在庫数量	△5 	△6 	↗ -1	△7 	△7 	→ 0	0 	0 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	38 	29 	↘ -9	50 	36 	↘ -14	20 	20 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	△8 	△8 	→ 0	0 	0 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△46 	△38 	↗ 8	△43 	△29 	↗ 14	△50 	△50 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△21 	△21 	→ 0	△21 	△21 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	△29 	△50 	↘ -21	△29 	△50 	↘ -21				
雇用人員	△13 	△9 	↗ 4	△29 	△14 	↗ 15	10 	0 	↘ -10	
業界の景況	△33 	△38 	↘ -5	△36 	△43 	↘ -7	△30 	△30 	→ 0	

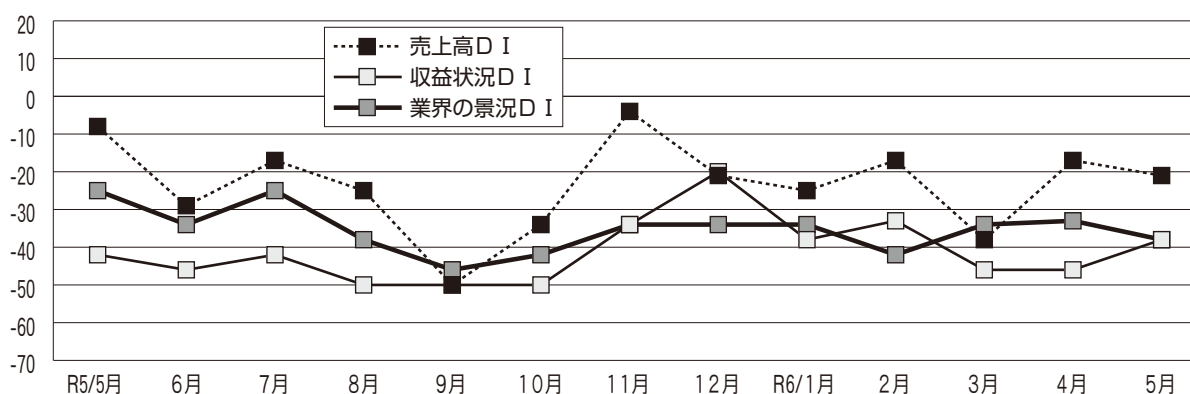
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年5月～R6年5月のDIの推移



全産業 R5年5月～R6年5月のDIの推移



業種別概況（5月分）

【製造業】



水産食料品製造業

市場に入荷する魚が減少しており、輸入水産物や国内水産物の価格は高騰し、飲食店等からの注文減少となっており厳しい状況が続いている。大阪はインバウンドで盛り上がっているが、それも一部の飲食店等のみであり、市場にいる組合員にとって恩恵はない状態である。現状、新たな買入人の来場はほとんどなく、新たな買入人が市場へ仕入れに来場してもらえるように、市場の魅力や利便性などをSNSやメディア等で情報発信を行い、誘致及び認知に向けて取り組んでいく必要がある。



帽子製造業

5月度も昨年対比ベースでは、売上高は微増であるが、今夏物(2月～5月)を総括すると売上構成比の高い2月末～3月末の落ち込みを取り戻すことができていないようである。



木材加工業

前年同月と比べ売上高は横ばい。例年、この時期は供給が少なく、買い控え傾向にあるため、売上増は期待できない。



古紙収集加工業

裾物3品の発生は相変わらず悪い。関西の製紙メーカーは5月の連休に長期の休転を行い、古紙の在庫は一時的に増えたが、今後はその在庫を食い潰すと予想される。東南アジアでは米国品が高騰しており代替として、欧州と日本からの購入を増やした結果、日本の輸出価格も上昇しており、雑誌及び新聞古紙は、段ボール古紙価格に引っ張られる形で上昇している。



製本業

5月に入り、状況が良い方向に向かうかと思ったが、厳しい状況が続いている。若干の動きはあるが、繁忙とはいかない。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

売上高は復調しているが、原材料コストや燃料高による製造コストのアップにより経営状況は悪化している。受注については回復しつつあるが、製造単位が小さく効率の悪い生産となっているため受注分を納めきれしていない。その対策としては人員の増加が考えられるが、新規採用も難しい状況である。円安による原材料及び電力等のコストアップにより収益が悪化しており、そのため資金繰りにも影響が出ている。今後も人件費アップや物流費アップ等で厳しい経営状況が続くと予想される。

**石鹼洗剤製造業**

一般消費者の清潔に対する意識は、高い水準を維持しているものの、コロナ禍が一段落したこともあり、石鹼洗剤全体としては前年同月比数量・金額ともに10%程度のマイナスであり、反動減が目立っている。しかしながら、洗濯用合成洗剤は、数量は97%と微減であるものの金額は108%となっており、価格転嫁が進んでいる品目が多いと思われる。今後の課題としては、コロナ禍で高止まりしていた販売数量の落ち込みがどの程度で止まるかという点と、原材料の高騰がどの程度まで続くかという点にある。更に、人手不足に起因する人件費の上昇や物流コストの高騰への対応も課題と言える。

**鍛造業**

生産量において、今月は約10%の前年割れとなり、先月の20%割れより若干持ち直した感がある。主要の自動車用が先月よりは若干よくなったものの、依然として10%弱の前年割れである。ただ、トヨタ自動車等における不正問題で自動車の生産・出荷停止などの影響が今後、出てくると考えられる。

**建築金物製造業**

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢をはじめとする世界的な政情不安、急速な円安の進行など、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。4月の新設住宅着工戸数は、76,583戸で前年同月比13.9%増と11カ月ぶりの増加となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比42.1%増と全国平均を大きく上回った。一方、4月の民間非居住建築物の着工床面積は、1,010万㎡で前年同月比2.0%減と前月と比べ減少幅は改善した。円安が及ぼす建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと見込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。

**印刷製本機械製造業**

今月中ごろに毎年恒例の展示会がインテックス大阪で行われ、そこそこ来客数はあったが、実際の取引に結び付くかどうかはいまだ不明である。また、今月末から来月初旬にかけてドイツにおいて4年に一度の印刷業界最大の展示会が開催され、良い影響をもたらすことを期待している。

【非製造業】**電気機器卸売業**

電線部門においては、銅建値5月平均値1,643千円/トンと高

値が続いており、各社売上・粗利とも増加基調。電設部門においても、大口案件（設備投資）を中心に案件増加、総じて業績伸張している。組員各社も増収増益基調である。コスト負担増の懸念あるものの、受注案件増加により荷動き活発化しており、順調に利益を確保出来ている。しかしながら、各社順調な業績推移にあるが、労働問題（人材確保）、物流コストなどコストインフレに対する懸念材料については苦慮している。

**衣服・身の回品卸売業**

業界環境は依然として円安により、厳しい状態が続いている。また、人件費や物流費等の上昇もあり厳しい状況である。地下鉄の延伸により隣の新駅（箕面萱野駅）の商業施設開業や、鉄道延伸で大阪市内への交通利便性の向上が原因か不明であるが、人材（含臨時・パート）確保が難しくなっている。一方で、新駅開業により、所有物件に賃貸スペースがある場合は、賃料上昇や引き合い増というプラス要因も出てきている。

**二輪自動車小売業**

販売台数は依然として、低迷している。特に50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるため品薄であり、需要とのギャップが生じ、中古車取引価格も上昇し始めている。50ccの問題にも絡めてメーカー取引店契約を絞り込んでいる。

**地質調査業**

5月の売上高は、昨年より微減となった。税引き前利益は大幅ダウン。地質調査（ボーリング調査）の現場が始まらなると土質試験業務が発生しない。そのため、例年4月5月は公共事業の発注が少なく、あるいは発注されていても土質試験業務は比較的后工程のため、当組合は売上が少なくなる。また、人件費が増大していることもあり、営業利益は大幅ダウンとなった。

**警備業**

徐々に、コロナ禍前の状態に戻つつある。イベント行事に伴う受注も増加傾向にある。高齢熟練警備員の退職と若年警備員の早期離職・退職等、人材の維持・確保が難しく、売り上げに影響している。

**一般建設業**

組員が減少しており、受注件数も少ない状況である。

**タイル工事業**

昨年来の資材値上りにより、仕入価格は上がっているものの売上げが昨年並みとなっている。原材料等の物量は昨年より減少していると思われる。

**貨物運送業**

一般顧客からの見積り問い合わせ件数及び受注件数とも前年よりやや減少し、法人顧客は前年並みとなったために、売上高、収益はやや悪化となった。